

地理歴史・公民(世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済)問題

はじめに、これを読みなさい。

1. これは、世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済の4科目の問題を綴じた冊子である。必要な科目を選択して解答しなさい。
2. 問題は全部で81ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
3. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
4. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
5. 監督者の指示にしたがい、解答用紙にある「解答科目マーク欄」に1つマークし、「解答科目名」記入欄に解答する科目名を記入しなさい。なお、マークしていない場合、または複数の科目にマークした場合は0点となる。
6. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答番号は各科目の最初に示してある。
7. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
8. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
9. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
10. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
11. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。
12. この問題冊子は必ず持ち帰ること。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
	

政 治・経 済

(解答番号 1～38, 101～108)

〔 I 〕 次の設問に答えなさい。

問 1 フランスのモンテスキューは、国家権力を、立法、行政、司法に分け三権分立制を説き、その後のフランス人権宣言に多大な影響を与えた。彼の著作として適切なものの記号を一つ選び、解答欄 1 にマークしなさい。

- | | |
|---------|-----------|
| A 社会契約論 | B リヴァイアサン |
| C 法の精神 | D 国家論 |

問 2 次のわが国の議院内閣制に関連した説明文の中で、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- A 内閣は、国会の信任に基づいて組織され、国会に対して連帯して責任を負っている。
- B 衆議院が内閣不信任決議案を可決した時には、内閣は直ちに総辞職しなければならない。
- C 明治憲法も、内閣制度や議院内閣制について明確な規定を定めていた。
- D 国会と内閣の関係では、相互抑制機能を発揮することは求められていない。

問 3 次のわが国の裁判所制度に関連した説明文の中で、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

- A 最高裁判所の裁判官は長官を含めて 9 名で構成される。
- B 最高裁判所や高等裁判所の判決では、裁判官の合議制がとられる。
- C 重大な刑事事件や民事事件の第一審の審理に、国民から選ばれた裁判員が参加する制度(裁判員制度)が設けられた。
- D 刑事裁判の場合、地方裁判所のみが最高裁判所への跳躍上告ができる。

問 4 わが国の自衛隊の合憲性を審理した裁判として適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 4 にマークしなさい。

- A 百里基地訴訟
- B 恵庭事件
- C 滝川事件
- D 長沼ナイキ基地訴訟

問 5 基本的人権の実現を目的として、憲法が国家による権力行使に歯止めをかける考え方を 主義と言う。この空欄に入るべき用語を漢字 2 文字で解答欄 101 に解答しなさい。

問 6 地方公共団体の組織、権限についての説明文の中で、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 5 にマークしなさい。

- A 地方公共団体の首長と議員は、ともに当該住民の直接選挙によって選出される。
- B 地方公共団体は、都道府県、市町村のような普通地方公共団体と、東京 23 区のような特別地方公共団体に分類される。
- C 地方公共団体のなかで、都道府県と市町村の関係は前者が後者を指揮、監督する関係にある。
- D 地方公共団体の事務は、1999 年の地方分権一括法のもとで自治事務と法定受託事務とされ、機関委任事務は廃止された。

問 7 わが国の国政選挙制度に関連した説明文として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- A 現行の衆議院の選挙制度は、小選挙区制と比例代表制を合わせた小選挙区比例代表並立制である。
- B 小選挙区制度の欠陥の一つは、多数の死票が出ることであり、多数派の政党に圧倒的に有利になることである。
- C 議員定数不均衡問題がなかなか解消されず訴訟にまで発展するのは、議員や政党の利害関係に深く絡んでいるからである。
- D 海外に在住するわが国の国民に対する在外選挙制度では、現行では衆議院選挙だけが対象になっている。

問 8 今日の情報化社会に関連した法律や条例に関する説明文として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- A マイナンバー法は、国民に 12 桁の個人番号を割り当て、個人情報をもとめて管理、利用する内容になっている。
- B 2013 年に制定された特定秘密保護法の問題点としては、国民の知る権利やプライバシーへの侵害などがある。
- C 情報公開法は 1999 年に制定され、その後個人情報保護法が 2003 年に成立した。
- D わが国においては、情報公開条例を制定している地方公共団体はいまだにない。

〔Ⅱ〕 日本政府は 2013 年 7 月以降、TPP 交渉に正式に参加し、交渉を続けてきた。
このような国際的な貿易の動向等に関連して、以下の設問に答えなさい。

問 9 TPP 協定の正式な日本語名として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- A 環太平洋集団貿易協定 B 環太平洋特別連携協定
C 環太平洋パートナーシップ協定 D 環太平洋地域自由貿易圏協定

問10 TPP 交渉を後押ししたものの一つに世界的な経済危機があるとされる。
適切なものの記号を一つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- A オイル・ショック B リーマン・ショック
C ニクソン・ショック D ギリシャ・ショック

問11 TPP 交渉にはいくつかの特徴がある。最も適切でないものの記号を一つ
選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- A 関税の撤廃など、高い水準の貿易自由化が目標
B 非関税分野や投資、サービスなど 20 以上の幅広い分野を対象
C 加盟国は環太平洋地域の国に限定
D 最終的に地域経済共同体への移行が目的

問12 TPP 協定は地域経済統合の一種である。次の中で、北米の地域協定として
適切なものの記号を一つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- A APEC B MERCOSUR
C NAFTA D ASEAN

問13 地域経済統合は、負の側面も持つとされる。負の側面として最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- A 外部経済に配慮しないため、地域の環境や治安を悪化させる。
- B 他の地域を差別し、自由貿易促進の一般原則と整合しない面がある。
- C 域内での労働力の移動は制限されるため、賃金格差が拡大する。
- D 強い国に政治権力が集中し、周辺国は衰退する。

問14 世界全体で貿易拡大を図るために、1995年にWTO協定が発効した。WTOについての次の説明のうち、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 13 にマークしなさい。

- A 前身はGATT(関税と貿易に関する一般協定)である。
- B 正式な紛争処理メカニズムを持っている。
- C サービス貿易や知的所有権は対象外である。
- D 農業協定もその一部である。

問15 先進国は途上国にも貿易の自由化を促す一方、様々な形でその経済開発を支援している。そうした途上国支援に関する記述のうち、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 14 にマークしなさい。

- A 政府による公的支援はODAとよばれる。
- B JICAは日本における代表的な支援実行機関である。
- C 途上国への開発金融の中心はIMFが担っている。
- D WTOは開発援助のための機関ではない。

問16 民間でも途上国の支援のためにできることは多い。途上国の貧しい人たちが作った生産物を適正な価格で継続的に取引しようとする活動もある。これを何というか。カタカナで、解答欄 102 に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の説明文を読んで、以下の設問に答えなさい。

金融とは、企業・家計・政府の経済主体間で通貨等の資金を融通しあうことである。金融市場ではこれらの経済主体間で資金の貸借が行われる。また、日本銀行や一般の市中銀行などは、こうした金融市場での資金循環を調整する役割を担っている。

企業が資金調達しようとする場合、まず自社の手持ちの資金を企業活動に振り向ける自己金融がある。これには、内部留保した利潤や減価償却積立金などがある。この自己資金以上に資金需要が必要な場合は、直接金融と間接金融によって資金調達をおこなう。

このうち直接金融とは、企業と家計(投資家)の経済主体間での直接金融取引のことである。企業は、証券会社を通じて株式や社債を発行し、家計(投資家)は証券市場でこれらを購入する。その際、原則として企業は財務内容を開示する義務が生じる。

ところで、わが国の金融システムは、かつては護送船団方式とよばれる政府の保護政策のもとで発展してきた。しかし、1980年代になると、国際規模の資金移動や情報化のなかで金融自由化が進行した。そして、1996年に橋本内閣がおこなった抜本的な金融改革は、イギリスの改革になぞらえて日本版金融 1 と呼ばれた。この結果、金融機関の大規模な合併、再編がおこなわれ、メガバンクを中心に5大金融グループが形成された(2005年には4大グループ)。これらは独占禁止法改正によって解禁された金融 2 会社を作り、その傘下の銀行、証券会社、保険会社などを支配、管理している。

他方、上記の橋本改革が一因となり、1997年に深刻な金融不安を引き起こした。いわゆるバブル経済の崩壊のなかで、銀行など金融機関は膨大な不良債権を抱え込み、経営破たんする大手金融機関が続出した。その後、こうした経営破たんなどで預金払い戻しができない金融機関に代わって預金払い戻しを保証する 3 が設立され、2005年からは消費者の普通預金も 4 の適用対象になった。

問17 下線部(ア)通貨に関連した説明文で最も適切でないものの記号を一つ選び、
解答欄 15 にマークしなさい。

- A 通貨には、価値尺度手段、交換手段、価値貯蔵手段などの機能がある。
- B 通貨が金と兌換できない金本位制は、1930年代におけるアメリカの離脱が引き金となって国際的に崩壊した。
- C 管理通貨制度のもとでは、各国政府、中央銀行は金の保有量に関係なく自国の通貨を発行することができる。
- D わが国の通貨は、日本銀行が発行する紙幣と政府が発行する貨幣(硬貨)である。
- E 日本銀行は、発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行といわれる機能をもっている。

問18 下線部(イ)日本銀行の金融政策の説明で、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 16 にマークしなさい。

- A 公開市場操作(オープン・マーケット・オペレーション)とは、不況期には公債や社債を売却し、反対に好況期には公債や社債を買い上げることで、景気の動向に影響を与える。
- B 一般の市中銀行保有の預金の一部を日本銀行に強制的に預金させることで通貨量を調整する預金準備率操作は、1991年を最後に実施されていない。
- C 公定歩合操作はかつては「政策金利」としての機能を有していたが、今日では金利自由化のなかでその役割は減少している。
- D 財務大臣の指示に基づいて、外国為替市場で通貨取引を行い、極端な為替変動に対処する。
- E 2013年に「デフレ脱却」に向けた「異次元緩和」政策を打ち出し、市場への通貨供給量を大幅に増やした。

問19 下線部(ウ)の説明で最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 17 にマークしなさい。

- A 企業が間接金融で銀行融資を受ける場合、これは借金であり利息をつけて返済しなければならない他人資本である。
- B 企業が直接金融で株式を発行して株主から資金を出資してもらう場合、株主には返済する必要のない自己資本である。
- C 企業が直接金融で社債を発行して資金を調達する場合は自己資本となる。
- D 中小企業の資金調達の方法は間接金融のほうが多い。
- E 大量の資金調達のためには直接金融で行う場合が多い。

問20 下線部(ニ)株式に関連した説明で、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 18 にマークしなさい。

- A 17世紀初頭のオランダの東インド会社が歴史上最初の株式会社といわれている。
- B 株主は株主総会で選ばれた取締役に経営を任せており、株式の所有者と経営者が分離することを所有と経営の分離という。
- C 株主は出資額を限度にした有限責任である。
- D 株式の公開のメリットは広範囲に資金を集めやすいことである。
- E 株主は定期的に株式数に見合った配当金を必ず受け取れる。

問21 下線部(オ)金融自由化の内容として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 19 にマークしなさい。

- A 金利の自由化
- B 保険料率の自由化
- C 金融機関の業務枠の自由化
- D 外貨預金の自由化
- E 銀行の自己資本比率の撤廃

問22 に入るべき用語をカタカナ 5 文字で解答欄 103 に書きなさい。

問23 に入るべき用語を漢字 2 文字で解答欄 104 に書きなさい。

問24 下線部(カ)の内容に該当しないものの記号を一つ選び、解答欄 20 にマークしなさい。

- | | |
|------------|----------|
| A 北海道拓殖銀行 | B ゆうちょ銀行 |
| C 日本債券信用銀行 | D 山一証券 |
| E 日本長期信用銀行 | |

問25

削除

問26 に入るべき用語として適切なものの記号を一つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- | | |
|-----------|--------------|
| A オーバーフロー | B スtockオプション |
| C ペイオフ | D テイクオフ |
| E バイアウト | |

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

1. 環境問題は、人類の生存や繁栄において緊急の課題です。地球温暖化^(ア)、資源の枯渇、生物多様性の減少など、人類の生存基盤に関わる環境問題は悪化の一途をたどっています。^(イ)こうした環境問題は、人間の生活や経済社会活動等により意識的又は無意識的に生じていることから、こうした人間の活動を規定する経済社会システムに環境配慮を織り込むことが重要です。
2. 今日、環境保全は、人類の生存基盤に関わる極めて重要な課題となっています。大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、環境保全と健全な物質循環を阻害します。また、温室効果ガスの排出による地球温暖化問題^(ウ)、天然資源の枯渇の懸念、大規模な資源採取による自然破壊等、様々な環境問題にも密接に関係しています。このため、我が国は、従来の大量生産・大量消費型の経済社会から大きく転換^(エ)し、自然界から取り出す資源と自然界に排出する廃棄物の質と量を自然環境が許容できる範囲内に抑え、持続可能な活動が行われる社会の構築を進めています。一方で、世界に目を向けると、1 と呼ばれる新興5カ国を始め、経済成長と人口増加が顕著な国が数多く見受けられ、持続可能な社会の構築はますます重要となっています。
3. 我が国では、戦後の高度経済成長期に公害問題^(オ)が顕著化し、住民に大きな被害が発生しました。特に、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病^(カ)及び四日市ぜんそくの「四大公害病」は、社会問題として大きく取り上げられました。一方で、欧米等の国々も農薬等の化学物質を始めとする環境問題に悩まされていました。このように、公害のような環境問題は、人類の永続的な繁栄を脅かすものとして考えられるようになりました。そのような背景を踏まえ、「持続可能性」という考え方が醸成されていきました。1984年には、我が国の提案により「2」に関する世界委員会(ブルントラント委員会)が国連に設置されました。ブルントラント委員会が1987年に公表した報告書「我ら共有の未来」では、「持続可能な開発」について、「将来の世代のニーズを満たしつつ、現在の

世代のニーズも満足させるような開発」と定義されました。1992年には、ブラジルのリオデジャネイロで「国連環境開発会議」が開催され、「持続可能な開発」^(キ)の指針である国際的な行動計画である「3 21」が採択されました。

出所：平成 27 年版『環境・循環型社会・生物多様性白書』から抜粋(一部改変)

問27 下線部(ア)地球温暖化は代表的な「地球環境問題」であるが、「地球環境問題」として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- A 酸性雨
- B 熱帯雨林の消失
- C オゾン層の破壊
- D フード・マイレージの拡大
- E 海洋汚染

問28 下線部(イ)生物多様性にかかわり、生物多様性条約がある。この条約をめぐり、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- A 1992 年の地球サミットで調印された。
- B 2010 年の名古屋会議で調印され、名古屋議定書と呼ぶ。
- C 2002 年のヨハネスブルク宣言で発効した。
- D この条約の中で、「かけがえのない地球」という言葉がはじめて使われた。
- E 1989 年のバーゼルで行われた会議で採択された。

問29 下線部(ウ)温室効果ガスは、「京都議定書」(1997年)で削減が合意された。その時の各国・地域の削減量の組み合わせとして適切なものの記号を一つ選び、解答欄 25 にマークしなさい。

- | | | | |
|---|--------|----------|--------|
| A | EU 8 % | アメリカ 7 % | 日本 6 % |
| B | EU 6 % | アメリカ 8 % | 日本 7 % |
| C | EU 7 % | アメリカ 8 % | 日本 6 % |
| D | EU 8 % | アメリカ 6 % | 日本 7 % |
| E | EU 7 % | アメリカ 6 % | 日本 8 % |

問30 下線部(エ)で論じられている内容に類似する方向を示す用語として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 26 にマークしなさい。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| A | 低炭素社会 | B | 脱成長社会 |
| C | ゼロ・エミッション | D | 修正資本主義 |
| E | スモール・イズ・ビューティフル | | |

問31 空欄 に入る適切な用語を解答欄 105 にアルファベット 5 文字で記入しなさい。

問32 下線部(オ)公害問題にかかわり、公害対策基本法をめぐる記述として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 27 にマークしなさい。

- A 1967年に公害対策基本法が成立した。
- B 公害対策基本法により、公害防止にかかわる事業者・国および地方自治体の責務が明らかにされた。
- C 1970年の「公害国会」で、公害対策基本法は大きな争点となった。
- D 1970年に改正された公害対策基本法では経済調和条項が付加された。
- E 公害対策基本法等を発展させて環境基本法が1993年に制定された。

問33 下線部(カ)イタイイタイ病の原因物質として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 28 にマークしなさい。

- A 水銀
- B 硫黄酸化物
- C カドミウム
- D 六価クロム
- E ヒ素

問34 空欄 に入る用語として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 29 にマークしなさい。

- A 人間環境
- B 宇宙船地球号
- C 生物多様性と成長
- D 地球温暖化
- E 環境と開発

問35 下線部(キ)「国連環境開発会議」が開催された時のわが国における内閣として適切なものの記号を一つ選び、解答欄 30 にマークしなさい。

- A 佐藤内閣
- B 宮澤内閣
- C 田中内閣
- D 中曽根内閣
- E 小泉内閣

問36 空欄 に入る適切な用語を解答欄 106 に記入しなさい。

〔V〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

災害の多い狭い国土の中で、様々な努力を重ね、なんとか頑張ってきた日本農業も、ここにきて衰退が目立つ。農業総産出額はピーク時から3割近くも低下した^(ア)まま、農業就業人口の高齢化^(イ)がさらに進み、農家数も減少が加速し始めた。中山間地を中心に 地が増え、農業・農村の持つ多面的機能^(ウ)が低下して、地域に受け継がれてきた文化や農村の美しい自然環境も失われつつあるという。

もともと日本の農家の平均経営面積規模^(エ)は欧米などと比べ著しく小さい。このため、農家は兼業化や集約化、高収益作目への転換などにより所得の維持拡大を図り、政府も生産基盤の整備や価格・所得支持^(オ)など様々な支援を行ってきた。しかし最近では、その限界も見えてきた。人口減少と高齢化で国内農産物マーケットの規模が縮小する一方、グローバル化による外国産農産物との競争^(カ)も激化している。食料自給率に高い目標を掲げても上昇の気配はない。そうこうするうちに主な担い手であった基幹的農業従事者^(キ)が、近い将来大量にリタイヤしていく。

関係者も手をこまねいているわけではない。農産物生産のみならず製造加工や販売サービスも併せ行う 化や地域特産物の発掘、農産物輸出、アグリツーリズムの振興など、地域住民や若い世代をまきこんで、新しい農業・農村再生の試みが各地で試みられている。政府も、新農業基本法を制定し、これまでの守りの農政から攻めの農政への転換を宣言した。農協^(ク)の改革も始まろうとしている。普段は腰が重いのが、大きな困難に直面していったん決断した時の日本人の対処能力と素早さは歴史が実証している。日本社会全体が閉塞感にある中、これからの農業・農村には全く新しい展開が待ち受けているのかもしれない。

問37 下線部(ア)の日本の農業総産出額の記述に関し、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 31 にマークしなさい。

- A 傾向的に低下し始めたのは 1990 年代中頃以降である。
- B それまで増加してきた畜産物の産出額が近年急減した。
- C 国内総生産(GDP)も農業総産出額も同じ割合で低下している。
- D 農業総産出額には、生産に要した資材費や人件費を含まない。
- E コメの産出額はブランド米の価格上昇で、近年では著しい増加傾向にある。

問38 下線部(イ)の農業就業人口やその高齢化に関し、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 32 にマークしなさい。

- A 農業就業人口とは、農家の世帯員のうち 20 歳以上のものを指す。
- B 年間 150 日未満しか農業に従事しないものは農業就業人口から除く。
- C 農業就業人口の平均年齢は 65 歳を超えている(2014 年現在)。
- D 高齢化の主原因は、農家に農業後継者がいても経営移譲が進まないためである。
- E 農業就業人口の高齢化は、主業農家の多い地域でとくに顕著である。

問39 空欄 に入る最も適切な用語を、解答欄 107 に漢字 4 文字で記入しなさい。

問40 下線部(ウ)農業・農村の持つ多面的機能に関する説明で、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

- A 美しい農村景観も多面的機能の一つである。
- B その多くは、農産物の供給者以外にも利益が及ぶ外部経済である。
- C 水田は保水機能を持ち、洪水の発生を防止している。
- D 里山や水田は、昆虫や小動物など多くの生き物の「すみか」となっている。
- E 日本の GDP のうち、約 7 兆円が多面的機能によるものである。

問41 下線部(エ)の経営面積規模に関する次の記述のうち、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 34 にマークしなさい。

- A 米国や豪州では平均で 100 ヘクタールを超える。
- B 北海道は大きく、西日本では相対的に小さい傾向がある。
- C 日本では、均分相続により次第に平均規模が減少している。
- D 日本では、戦後の農地改革で、農家間のばらつきが小さくなった。
- E 農業人口の多いアジアでは、日本より平均経営面積規模がさらに小さい国がある。

問42 下線部(オ)の代表的なものに食糧管理制度による支援があった。この制度についての記述のうち最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 35 にマークしなさい。

- A 戦時中の食料統制時代に発足し、1994 年まで存続した。
- B 国民の主要食料の安定的供給を目的とした。
- C 生産者価格は市場価格に準拠して決められた。
- D 1970 年以降は、米の過剰を防ぐため、生産調整が始まった。
- E 米や麦の貿易は国家管理の下に行われた。

問43 下線部(カ)のグローバル競争を激化させている要因として、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 36 にマークしなさい。

- A 貧困国への食料援助の増加
- B 世界貿易機関の下での多角的交渉
- C 食品流通・保存・輸送技術の発達
- D 企業による国境を超えたサプライチェーンの展開
- E 自由貿易協定や経済連携協定

問44 下線部(キ)に関連し、農業の担い手として、政府が育成に力を入れているものとして、最も適切でないものの記号を次の中から一つ選び、解答欄 37 にマークしなさい。

- A Iターン、Uターンを含む新規農業就業者
- B 農業生産法人
- C 農外から農業に参入する企業
- D 集落営農組織
- E 地方自治体

問45 空欄

2

 に入る最も適切な用語を、解答欄 108 に 4 文字で記入しなさい。

問46 下線部(ク)の現在の日本の農協に関する説明について、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 38 にマークしなさい。

- A 株式会社制度をとっている。
- B 信用事業や共済事業を行える。
- C 非農家でも、新たに正組合員になれる。
- D 都市部では生協と呼ばれる。
- E 集めた預金は財政投融资に使われる。